

2016年5月17日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。全体の判断は、前月から変更していませんが、個別の項目では、公共投資の判断を引き上げました。

公共投資については、地公体からの発注は減少していますが、空港関連など地公体以外からの発注が増加しており、工事出来高も下げ止まりつつあることから、先月の「減少している」から「下げ止まりつつある」に判断を引き上げました。

次に、企業部門では、1～3月の実質輸出は、北米向けの設備機械や車載用電池などが増加したことから、前期比+2.1%の増加となりました。4～6月については、電池が鈍化するものの、アジア向けの原動機が増加するほか、スマホ新製品向け部品の作り込みが始まる見通しであり、全体では微増となる見込みです。

設備投資については、先般公表した短観でも積極的な投資計画が維持されています。15年度の設備投資は、非製造業が大型不動産投資の一巡から前年度を8%下回るものの、製造業が大企業を中心に前年度比+15%と、大幅に増加する見込みです。16年度の設備投資も、全産業で1%の増加と、昨年3月時点の15年度計画（前年度比▲6%）を上回る堅調な出足となっています。

次に、個人消費は、全体として堅調に推移しています。

まず、百貨店販売は、高額品やインバウンド消費の下支えから好調を維持しています。ホテルは高稼働が続いているほか、外食も堅調に推移しています。スーパー販売でも、食料品を中心に改善の動きが続いているほか、家電販売も、冷蔵庫やエアコンなどの白物家電や調理家電、美容家電が堅調です。改善の動きに鈍さがみられている自動車販売でも、新型車投入効果もあって持ち直しつつあるとの声が聞かれ始めています。

次に、1～3月の住宅着工は、貸家、戸建て住宅、分譲マンションの全てで前期比、

前年比ともに増加するなど、持ち直しつつあります。特に戸建て住宅では、住宅展示場の来場者数が増加しており、受注面でも、マイナス金利の導入を受けた住宅ローン金利の低下が、購入を後押ししているとの声が聞かれ始めています。

こうした需要動向のもとで、関西の生産動向をみると、1～3月は、スマホ向け電子部品や自動車関連が減少したものの、北米向けの設備機械や車載用電池などが増加したほか、橋りょうの大型出荷があったことから、前期比+1.1%の増加となりました。4～6月は、アジア向けの原動機やスマホ新製品向け部品が増加するほか、インバウンド需要が好調な化粧品などが増加するものの、電池が鈍化するほか、前期の橋りょうの大型出荷の反動から、全体としては前期比微減ないし横ばいとなる見込みです。

雇用面では、有効求人倍率が改善を続け、失業率も低水準で推移しています。新規求人数も、インバウンド需要が好調な非製造業だけでなく、化粧品などの製造業でも前年を上回って推移しています。こうしたもとで、常用労働者数も前年を上回っており、雇用者所得も改善が続いています。

このように、企業部門では、輸出、生産ともに当面横ばい圏内の動きが見込まれるものの、高水準の企業収益が続くもとで、前向きな設備投資計画が着実に実行されることが期待されます。家計部門では、良好な雇用・所得環境が続くもとで、個人消費や住宅投資が堅調に推移するとみています。

先行きの留意点としては、市場価格変動の増大、地政学リスクなどが、企業や家計のマインドや支出スタンスに及ぼす影響が挙げられます。また、資源国を含む新興国経済の減速が、輸出への影響などを通じて関西経済に悪影響を及ぼさないかどうかにも留意が必要です。

以 上